

貸借対照表

平成15年 3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	21,210,291	流動負債	10,775,113
現金預金	3,264,766	支払手形	2,412,568
受取手形	989,325	工事未払金	2,416,983
完成工事未収入金	6,243,828	未払金	23,812
有価証券	3,008,478	未払費用	80,774
未成工事支出金	7,277,686	未払法人税等	464,410
材料貯蔵品	84	未払消費税等	62,926
前払費用	32,613	未成工事受入金	4,941,750
繰延税金資産	219,099	預り金	34,887
その他流動資産	176,338	賞与引当金	337,000
貸倒引当金	1,930		
固定資産	17,831,248	固定負債	1,462,086
有形固定資産	8,623,487	退職給付引当金	1,078,562
建物・構築物	2,026,479	役員退職慰労引当金	383,523
機械・運搬具	771,707		
工具器具・備品	160,233		
土地	5,665,066		
無形固定資産	64,458	負 債 合 計	12,237,199
投資等	9,143,303	(資本の部)	
投資有価証券	6,117,145	資本金	5,178,712
子会社株式	60,000	資本剰余金	4,608,706
長期貸付金	375,141	資本準備金	4,608,706
更生債権	25,382	利益剰余金	17,414,754
繰延税金資産	1,800,524	利益準備金	534,463
その他投資等	878,641	任意積立金	16,320,000
貸倒引当金	113,532	配当準備積立金	570,000
		別途積立金	15,750,000
		当期末処分利益	560,290
		(当期利益)	(458,111)
		株式等評価差額金	281,953
		自己株式	115,878
		資 本 合 計	26,804,340
資 産 合 計	39,041,540	負 債 ・ 資 本 合 計	39,041,540

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

- | | |
|---------------------|-------------------|
| 2. 子会社に対する短期金銭債権 | 1,575 千円 |
| 3. 子会社に対する短期金銭債務 | 16,504 千円 |
| 4. 有形固定資産の減価償却累計額 | 5,266,567 千円 |
| 5. 発行済株式数及び自己株式の保有数 | |
| 発行済株式数 | 普通株式 22,375,865 株 |
| 自己株式の保有数 | 普通株式 275,074 株 |
| 6. 1株当たり当期利益 | 18円 73銭 |

損益計算書

平成14年 4月 1日から
平成15年 3月31日まで

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業損益	完成工事高	23,074,071
		完成工事原価	19,568,454
		完成工事総利益	3,505,616
		販売費及び一般管理費	1,572,566
		営業利益	1,933,050
	営業外損益	営業外収益	
		受取利息配当金	119,139
		その他営業外収益	29,744
		営業外費用	
		支払利息	131
その他営業外費用	30,931		
経常利益		2,050,871	
特別損益の部	特別損失		
	投資有価証券評価損	948,697	
	ゴルフ会員権評価損	52,676	
	貸倒損失	34,030	
		1,035,403	
税引前当期利益		1,015,468	
法人税、住民税及び事業税		970,000	
法人税等調整額		412,643	
当期利益		458,111	
前期繰越利益		236,389	
中間配当額		134,209	
当期未処分利益		560,290	

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

- | | |
|-------------------|--------------|
| 2. 工事進行基準による完成工事高 | 10,748,117千円 |
| 3. 子会社への売上高 | 2,200千円 |
| 4. 子会社からの仕入高 | 91,840千円 |

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	個別法に基づく原価法
材料貯蔵品	移動平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
--------	-------	---

4. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、前一年間の賞与支給実績を基礎に将来支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生の翌会計期間から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えて内規による期末要支給額を計上しております。 この引当金は商法第287条/2に規定する引当金であります。

5. 収益の計上基準

完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、工期1年以上かつ請負金額5億円以上で、工事進捗率50%以上の橋梁工事については、工事進行基準を採用しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用され、また「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）が平成14年4月1日以後開始する営業年度から適用されることになったことに伴い、当期からこれらの会計基準によっております。

なお、これらの基準を適用したことによる影響額は軽微であります。